

## 創業者の思い

古河グループの創業者である古河市兵衛は、「日本を明るくしたい」という思いのもと、

従業員を大切にせよ  
お客様を大切にせよ  
新技術を大切にせよ  
そして、  
社会に役立つことをせよ

と語っていました。当社は、この言葉をDNAとして大切に紡ぎ、1884年の創業以来発展してきました。

## Contents

### 古河電工グループについて

- 02 古河電工グループの理念体系
- 04 古河電工グループの技術革新の歩み
- 06 持続性に関する外部環境変化と古河電工グループを取り巻く社会課題
- 07 古河電工グループの現在

### 経営戦略

- 08 トップメッセージ
- 12 戦略本部長メッセージ
- 15 財務本部長メッセージ
- 18 古河電工グループのサステナビリティ
- 26 中期経営計画 2022-2025
- 30 事業概要
  - 情報通信ソリューション
  - エネルギーインフラ
  - 自動車部品・電池
  - 電装エレクトロニクス材料
  - 機能製品
- 42 社会課題解決型事業の創出
- 44 古河電工グループのDX
- 45 知的財産
- 48 ステークホルダーとマテリアリティとの関係

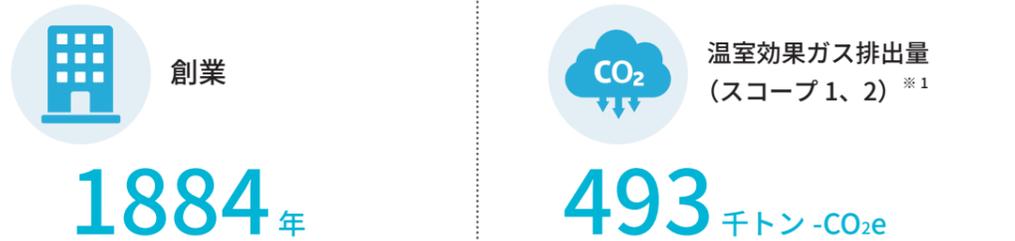
### 経営基盤

- 50 古河電工役員体制
- 54 社外取締役メッセージ
- 58 コーポレートガバナンス
- 66 グループガバナンス
- 67 リスクマネジメント
- 68 サプライチェーンマネジメント
- 70 人権マネジメント
- 72 気候変動に配慮したビジネス活動の展開
- 78 人材・組織実行力の強化

### 企業情報／データ

- 84 経営成績、財政状況に関する分析
- 86 主要財務・非財務データ
- 90 連結財務諸表
- 92 会社概要および株式・配当情報
- 94 「古河電工グループ統合報告書 2024」について

## At a Glance



※1 単体と国内グループ会社 31 社、海外グループ会社 60 社の合計

※2 単体と連結子会社 109 社、持分法適用関連会社 14 社の合計

## 社外からの評価

当社は、年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が ESG 投資を行うために採用している以下の ESG 指数に組み入れられています。

### FTSE Blossom Japan Index / FTSE Blossom Japan Sector Relative Index (2024年6月現在)

FTSE Blossom Japan Index Series  
<https://www.ftserussell.com/products/indices/blossom-japan>



### MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ指数 (2024年6月現在)

古河電気工業株式会社の MSCI 指数への組入れ、および MSCI のロゴ、商標、サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCI またはその関係会社による古河電気工業株式会社への後援、保証、販促には該当しません。MSCI 指数は MSCI の独占的財産です。MSCI 指数の名称およびロゴは MSCI またはその関係会社の商標またはサービスマークです。

### 2024 CONSTITUENT MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ指数

### Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index (GenDi J) (2023年12月現在)

### S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数 (2024年6月現在)



詳細は、当社ホームページ「社外からの評価」をご覧ください。  
<https://furukawaelectric.disclosure.site/ja/themes/109>

# 古河電工グループの理念体系

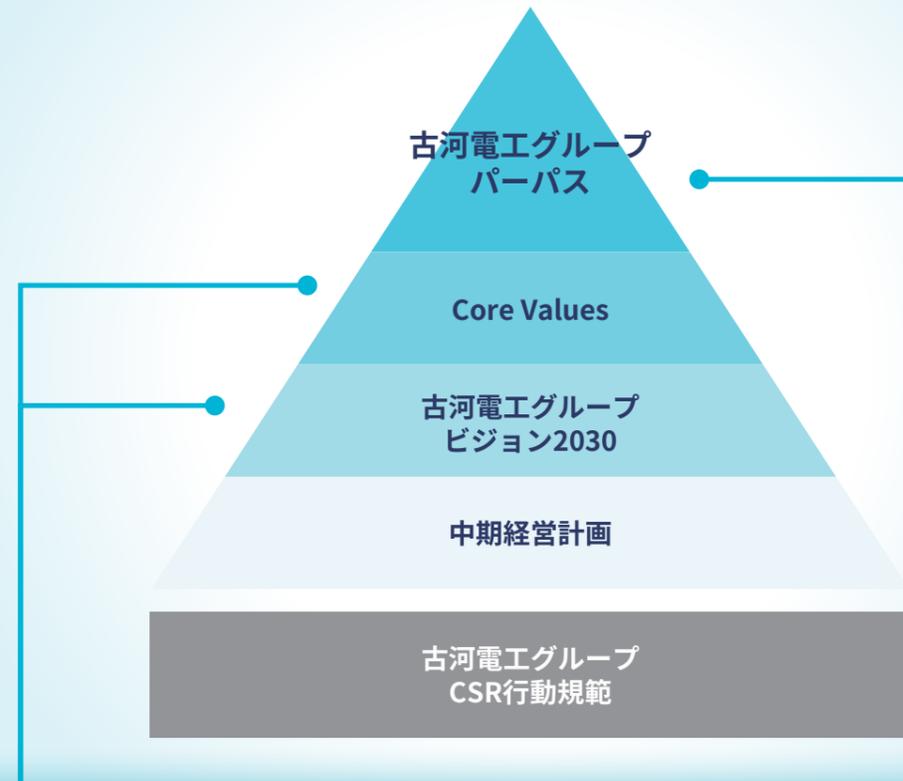
Furukawa Electric Group / Philosophy System

当社グループは、「古河電工グループ パーパス」を2024年3月に制定し、グループ理念体系を見直しました。

「古河電工グループ パーパス」は、多様なステークホルダーから真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献する企業グループとして認知され、経営判断の軸となり、従業員が誇りを持って挑戦し続けるために定めた、当社グループの存在意義を明文化したものです。理念体系は、このパーパスを頂点に、私たち一人ひとりが大切にすべき価値観である「Core

Values(コア・バリュー)」、2030年のありたい姿を示した「古河電工グループビジョン2030」、その達成に向けたマイルストーン「中期経営計画2022-2025(25中計)」、そして私たちがとるべき基本的行動の規範を定めた「古河電工グループCSR行動規範」で構成しています。

この新たな理念体系のもと、当社グループは、次の未来をつくる社会の一員として、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

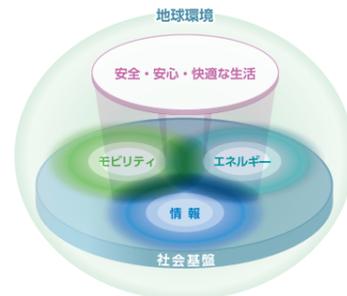


## Core Values (コア・バリュー)



## 古河電工グループ ビジョン2030

古河電工グループは「地球環境を守り」「安全・安心・快適な生活を実現する」ため、情報/エネルギー/モビリティが融合した社会基盤を創る。



詳細はこちらよりご覧ください。

古河電工グループ パーパス/Core Values : <https://www.furukawa.co.jp/purpose/>  
 古河電工グループ ビジョン2030 : <https://www.furukawa.co.jp/vision2030/>  
 中期経営計画 : 本紙 p.26-29「古河電工グループ 中期経営計画 2022-2025(25中計)」  
 古河電工グループCSR行動規範 : <https://furukawaelectric.disclosure.site/ja/themes/123>

## 古河電工グループ パーパス

古河電工グループ パーパス

# 「つづく」をつくり、 世界を明るくする。

日々の当たり前の暮らしが、安心・快適につづくこと。  
 今日よりも豊かな明日へ、社会の進歩・発展がつづくこと。  
 人と地球の共生が、いつまでも幸せにつづくこと。

よりよい未来へとつながる、そんな「つづく」を、  
 絶え間ないイノベーションで、つくり、支える。  
 それが、私たちの存在意義。

さまざまな社会課題に向き合い、  
 インフラをはじめ、あらゆる領域を超えて挑戦する。  
 1884年の創業以来、誠実に磨きつけてきた、  
 技術力と提案力を強みに。

私たちは今日もつくりだす、未来への「つづく」を。  
 世界を明るくするために。

## TOPICS

### 企業価値向上に向けたパーパス浸透活動 「マイパーパス・ワークショップ」の実施

当社グループは、「古河電工グループ パーパス」の浸透活動を通じ、従業員一人ひとりがその内容や意義を理解し、グループ全体にパーパスへの共感を醸成することで、エンゲージメントや組織実行力の向上につなげることを目指しています。浸透活動においては、「認知」「理解」「共感」「行動」の4つのステップを意識し、施策を検討・実行しています。

2024年度は、5月にパーパスを公表し、動画やポスター等を通じて社内外への周知活動を行うとともに、従業員を対象とした「マイパーパス・ワークショップ」を開始しました。このワークショップは、「古河電工グループ パーパス」を知り、理解することに加え、従業員一人ひとりがこれまでの人生やキャリアを振り返りながら自身の価値観を掘り下げ、「マイパーパス」を言語化するプログラムです。2024年9月末時点で、当社のコーポレート部門や研究所、事業所を対象に計9回実施し、のべ約150名が参加しました。

今後は本ワークショップの実施対象範囲を広げるとともに、従業員が当社グループのパーパスをより自分事化し、共感醸成につなげていくために、経営層からの発信や対話の場づくりなど、新たな施策の検討も積極的に進めていきます。



# 古河電工グループの技術革新の歩み

Furukawa Electric Group / History of Innovation

## 4つのコア技術



当社グループが、1884年の創業以来、精銅・電線から幅広い分野に裾野を広げながら培ってきた優位性を持つ「メタル」「ポリマー」「フォトニクス」「高周波」の技術

## 1884~

### 創業・黎明期

当社の起源は、1884年に古河市兵衛が東京・本所で始めた精銅業と、同時期に横浜・高島町で山田電線製造所が電線製造を開始した時期に遡ります。

## 1900~

### 日本の社会インフラ整備に貢献

当時、まだ未成熟だった日本国内の電力・通信需要に応えるため、当社はゴム電線や綿巻線などの製造を拡大し、1915年には国産初となる海底電線を製造しました。その後も、当時最大の電波塔であった東京タワーにアンテナを設置するなど、世界最高品質の技術力で日本の社会インフラ整備を支えてきました。

1884



日本初の電気分銅の試験操作を開始

1897

本所精銅所、山田電線製造所の開設



1915

日本初の海底電線を製造



1937

1958

東京タワーにアンテナ・給電線を設置



1964

全自動高精度6段圧延機を開発



1974

世界初の光ファイバケーブルのフィールド試験に成功



ブラジルにアルミ電力ケーブル製造販売会社を設立



1983

世界で初めて光ファイバ複合OFケーブルの実用化に成功



2001

米国ルーセント・テクノロジーズ社の光ファイバケーブル部門を買収



2003

欧州合同原子核研究機構より超電導線材で特別賞受賞



2011

米国高温超電導線材製造会社 SuperPower 社を買収



2016

横浜にオープンラボを新設



## 1960~

### 海外への進出

当社の技術力を世界に広めたいという思いから、この時期から本格的に世界市場への挑戦を開始しました。中東・東南アジアなどで実績を積み重ねつつ、東南アジアから遠くブラジルにまで製造工場を建設、今日に至るグローバル化の礎を築きました。また、1987年には、新たに横浜へ研究所を新設し、世界をリードする様々な新技術・新商品を生み出してきました。

## 2000~

### 多彩な固有技術で人と社会を支え続ける

これまで強みとしてきた「メタル」「ポリマー」「フォトニクス」「高周波」の4つの技術を核として、技術の高度化や気候変動などの環境変化に対し、多彩な固有技術で人と社会を支え続けてきました。

## 2016~

### 社会課題の解決に向けた新技術・新サービスの開発を強化

「地球環境を守り」「安全・安心・快適な生活を実現する」ため、情報/エネルギー/モビリティが融合した社会基盤を創る。という「古河電工グループ ビジョン2030」のもと、さまざまな社会課題の解決に向け、パートナーとの共創強化も行いながら研究開発に取り組んでいます。

# 持続性に関する外部環境変化と古河電工グループを取り巻く社会課題

Changes in the external environments concerning sustainability and the social issues surrounding Furukawa Electric Group

25中計の前提となる当社を取り巻く経営環境は、今後非連続かつ不可逆的に変化していくものと考えております。例えば、ESG/SDGsが企業の存続に欠かせない経営課題となる、人生100年時代などを踏まえた新たなライフスタイルが広がる、人口減少・高齢化の進展により国内市場が縮小する、DX(Digital Transformation)が急速に進展する、等の変化が想定されます。

このような環境においては、Beyond5G\*の実現やカーボンニュートラルの実現、安全・安心・快適に人とモノが移動の自由を享受するための次世代インフラの実現、健康寿命延伸の実現、サーキュラー・エコノミーの実現等の社会課題解決の期待がより高まるものと想定されます。

※ Beyond5G(B5G)：5Gの特徴(高速・大容量、低遅延、多端末との接続)のさらなる高度化に加えて、空・海・宇宙への利用領域の拡張、超低消費電力、超高信頼などの特徴を備えることが想定されている。6G(第6世代移動通信システム)とも呼ばれる。

## 外部環境は、あらゆる局面で急速に変化

対応を誤ると致命的なリスクが増大する一方、当社が貢献できる社会課題も増加

### 政治

- ▶ ESG/SDGsが企業経営の基軸との認識が浸透  
カーボンニュートラル実現への取組みが加速
- ▶ グローバルな政治的分断の拡がり  
国家間の対立拡大による世界情勢への影響大  
自国優先的な産業政策

### 社会

- ▶ 新たなライフスタイル  
働き方改革、人生100年時代
- ▶ 自然災害多発・被害規模拡大  
自然災害の激甚化、社会資本更新の需要大
- ▶ 「移動」の概念の変化  
デジタル技術による、人、モノ、情報の移動概念の変化

### 経済

- ▶ 国内市場の縮小  
人口減・高齢化によるゼロ成長、労働市場縮小
- ▶ アジアなど新興市場の拡大  
新興国の高成長継続、グローバル・サウス台頭
- ▶ 米国の急速・大幅な利上げ  
インフレ高止まり・労働市場逼迫、金融システムの不安定化

### 技術

- ▶ DXの急速な進展  
DXの取り組み度合いが企業の競争力を左右
- ▶ 5G普及、それを基盤にしたCASEの進展  
5Gによる通信の超高速化、多数同時接続、超低遅延化  
電力需要拡大、既存業界を越えた経営拡大

### 社会課題

B5G社会の実現

カーボンニュートラルの実現

移動の自由を享受する次世代インフラの実現

健康寿命延伸の実現

サーキュラー・エコノミーの実現

## 古河電工グループの現在

Furukawa Electric Group / At a glance

連結売上高	10,565 億円	温室効果ガス排出量*1(スコープ1、2)	493 千トン-CO <sub>2</sub> e
連結営業利益	112 億円	連結従業員数	52,757 名
親会社株主に帰属する当期純利益	65 億円	グループ会社数*2	124 社

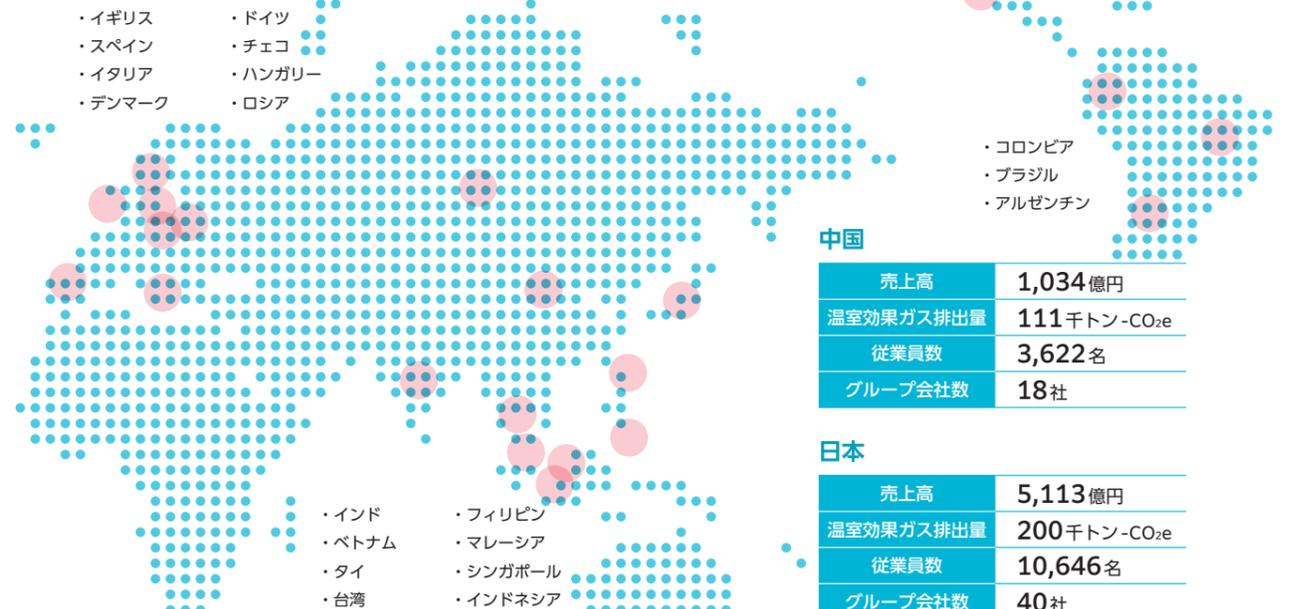
\*1 単体と国内グループ会社31社、海外グループ会社60社の合計  
\*2 単体と連結子会社109社、持分法適用関連会社14社の合計

### 北米・中米

売上高	1,206 億円
温室効果ガス排出量	54 千トン-CO <sub>2</sub> e
従業員数	5,294 名
グループ会社数	13 社

### 南米・欧州他

売上高	784 億円
温室効果ガス排出量	14 千トン-CO <sub>2</sub> e
従業員数	2,800 名
グループ会社数	19 社



### 中国

売上高	1,034 億円
温室効果ガス排出量	111 千トン-CO <sub>2</sub> e
従業員数	3,622 名
グループ会社数	18 社

### 日本

売上高	5,113 億円
温室効果ガス排出量	200 千トン-CO <sub>2</sub> e
従業員数	10,646 名
グループ会社数	40 社

### アジア(日本・中国を除く)

売上高	2,428 億円
温室効果ガス排出量	114 千トン-CO <sub>2</sub> e
従業員数	30,395 名
グループ会社数	34 社

※日本のグループ会社数には、単体が含まれます。  
※地域別売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。  
※地域別温室効果ガス排出量は、集計対象会社の各拠点の所在地をもとに国または地域に分類し、算出しています。